

第90回総合計画審議会計画推進評価部会

社会環境の変化に関する論点整理

分野		主な社会環境の変化
大項目	小項目	
エネルギー・環境	エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な脱炭素化の潮流や災害リスクの高まりを背景として、我が国でも脱炭素社会の実現に向けて大きな転換点を迎えており、再エネや水素・蓄電池などに対する企業投資や自家消費の需要拡大が期待されている。EUを中心に脱炭素をめざした水素の利活用などエネルギー政策の推進が活発化する中、我が国でも行政が積極的にリードしていく姿勢が一層求められる。 ・ F I T制度の導入で普及が進んだ太陽光等の再エネの発電コストが低減傾向にあるものの、<u>国際水準と比較すると今なお高い状況にある</u>。こうした競争力ある電源については一層のコストダウンによる市場拡大が求められている。
	地球温暖化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界の年平均気温や平均海面水位は引き続き上昇傾向にある。世界では異常気象が頻発し、我が国でも大雨の頻度が増加しており、その要因は地球温暖化などの影響と指摘されている。 ・ 消費者のライフスタイルがシェアリングのような「所有から利用」へ意識変化が進む中で、経済活動も大量生産・大量消費から転換しつつあり、<u>経済成長と環境負荷低減の両立</u>につながることを期待されている。 ・ 地球温暖化防止のための脱炭素社会の実現に向けて、<u>木材利用が、森林による大気中の二酸化炭素吸収や木材による二酸化炭素の固定につながる</u>ことや、木材が他の材料に比べて製造や加工に要するエネルギーが少なく、再生可能である等の特徴から、木材資源の循環利用のさらなる推進が期待されている。
	循環型社会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国における資源ごみの輸入規制への転換や2050年までに海洋中に存在するプラスチックごみが魚の重量を超過するとの予測を背景に、<u>プラスチックごみの排出抑制が重要な課題</u>となっている。 ・ A Iによる需要予測やリサイクル素材を利用した製品開発など、これまでのC S R活動の枠組みを越え、<u>環境配慮と付加価値の両立を意識する企業</u>が注目されるようになり、3 Rの気運が一層高まっている。
	自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、集中豪雨などにより、水源涵養機能の発揮に重要な役割を果たす森林の<u>土壌流出</u>が問題となっている。 ・ <u>農業の担い手不足</u>などを背景に里地里山の利用が減少し、鳥獣被害、特にイノシシやシカが人里近くに現われて畑やゴミ置き場などを荒らす被害が増加した。その捕獲量は2008年度から10年間で2倍に増加しており、担い手不足の中、鳥獣被害対策に取り組んでいくことが求められている。

分野		主な社会環境の変化
大項目	小項目	
安全・安心	災害	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象などの災害リスクの高まりを背景に、<u>国民一人ひとりが様々な地形的リスクを認識し、防災意識を高めて災害に備えることが求められている</u>。また、<u>自然災害による犠牲者は高齢者が多く</u>、地域の高齢化が進行する中で有効な対策が急務となっている。 ・地球温暖化の影響による降雨量の増加などに伴い、<u>全国的に洪水、内水氾濫、土砂災害の頻発・激甚化が懸念される</u>。また、南海トラフ地震や首都直下地震が今後30年間に発生する可能性があり、社会資本の耐震強化等による強靱化が求められる。 ・新型コロナウイルス感染症拡大は、医療物資の不足や医療崩壊の懸念、非正規労働者をはじめとする雇用情勢の悪化など様々な分野で危機管理体制の脆弱性が浮き彫りとなった。<u>グローバル化が進展した今、こうしたパンデミックやそれに伴う社会経済への脅威は、将来にわたり何度も訪れる可能性</u>があることから社会・経済基盤のレジリエンスを向上していくことが求められる。
	犯罪や事故	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>特殊詐欺の被害は、高齢者が約8割を占めている</u>。高齢者の増加、デジタルデバイドの拡大等とも相まって、高齢者に関する消費生活相談の件数は依然として高水準で推移しており、家族のみならず、近隣住民、福祉事業者、行政機関等の協力による見守りが求められる。 ・高齢者に次いで消費者被害を受けやすい若年層について、2022年4月1日の改正民法の施行により、<u>成年年齢が18歳に引き下げられること</u>から、特にインターネットを介した架空請求や定期購入などに関して一層の注意が求められる。 ・インターネットやSNSの利用の拡大を背景に、インターネットを使った名誉毀損の発生件数は近年上昇傾向にあり、<u>インターネット上での個人を狙った誹謗中傷が社会的に注目されている</u>。 ・交通事故発生件数及び死者数は共に減少傾向にあるが、死者数全体に占める高齢者（65歳以上）の割合は引き続き高い水準となっている。
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラや行政手続きをはじめ様々なデジタル化が進む中、<u>サイバーセキュリティに関するリスクへの対応の重要性が高まっている</u>。 ・コロナ禍を契機に、在宅勤務やテレワークを実施する企業が増える中で、サイバー攻撃、フィッシングメールや不正アプリなどが増加しており、<u>利用する側のリテラシーの向上が一層重要となっている</u>。

分野		主な社会環境の変化
大項目	小項目	
産業・労働	イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次産業革命を背景に経済や労働生産性の向上が期待される中、コロナ禍を契機としてこれまでオンライン化があまり進まなかった領域においてもデジタル化が急速に浸透している。他方、中小企業はデジタル化に消極的な傾向があるため、成長機会を損なう商慣行・商取引における課題の洗い出しが重要となる。 ・世界の株式時価総額ランキングの上位は汎用技術であるインターネットを活用した海外企業で占められている。日本企業が将来に向けて国際競争力を強化していくためには、<u>ディープラーニング</u>など先進的な汎用技術をうまく活用し、産業に実装していくことが不可欠である。
	中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の労働生産性は、2018年にOECD加盟国36か国中21位とOECD平均を下回っている。大企業と中小企業では労働生産性が徐々に拡大しており、製造業、非製造業共に機械や設備への投資の格差が、こうした規模間格差につながっているものと考えられる。 ・経営者の高齢化とともに、首都圏に位置する神奈川では、<u>若者が中小企業に集まりにくいことから、後継者不足が深刻</u>となっており、大企業との労働環境の格差を改善していくことが求められる。
	観光	<ul style="list-style-type: none"> ・ビザの緩和や中国・東南アジア等との航空便数の増加等を背景に、2019年の訪日外国人旅行者数は、7年連続で過去最高を更新した。他方、<u>マナー違反や生活習慣の違いによる問題の解消</u>が望まれている。（※ コロナ禍では、宿泊業や旅行業などが深刻な状況となった） ・外国人観光客の間で「コト」消費が定着する中、国内では地方へのLCC便の就航増加などにより、首都圏以外の日本各地に分散している。
	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・農業においては担い手不足が深刻化している。ロボット技術やICTを活用した「スマート農業」を導入することで、省力・軽労化を進むとともに、女性の就農や企業の参入、栽培技術の継承等が期待される。 ・<u>日本の漁業生産量は、乱獲や気候変動等による海洋環境の変化等により、30年間で約3分の1にまで減少</u>しており、水産資源の適切な管理により生産量の減少を防止・緩和していくことが求められている。
	労働	<ul style="list-style-type: none"> ・女性と高齢者の就業率の上昇を受けて、我が国の労働力人口や就業者数は、1990年代後半の水準を維持しているが、今後の人口構造の変化を踏まえば、<u>就業者数の長期的な減少は不可避</u>である。 ・就職氷河期と重なった団塊ジュニア世代には、不本意ながら非正規雇用等として働き続けている人も多く、<u>2040年頃はこの世代の高齢化なども相まって、社会コストが逼迫</u>していくことが危惧されている。 ・人材のグローバル化や社会のデジタル化が進む中で、<u>高齢者が変化に対応できなくなると労働市場から排除されるおそれがあるため、幅広い年齢層の労働者をいかに生産性の高い仕事に移していくかが問われる。</u>
	働き方	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍をきっかけにテレワークが急速に浸透し、テレワーク経験者の間では、仕事より生活を重視するように意識が変化する傾向が見られた。一方で、コミュニケーション不足や不明確な就業時間などが原因で<u>労働生産性の改善の効果は限定的</u>となっていることが指摘されている。 ・人生100歳時代を迎え、仕事に従事する期間が増えていく中、<u>若いうちから副業・兼業など多様な働き方を通して様々な経験を積むことが重要</u>となっており、企業側も激しく変化する社会経済の中で、社員の知識や経験が多様化していくことに期待を寄せ始めている。

分野		主な社会環境の変化
大項目	小項目	
健康・福祉	高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年には団塊ジュニア世代も高齢者になることから、県民の3人に1人が高齢者となる。また、2040年においては男性の42%が90歳まで、女性の20%が100歳まで生存するとみられており、「<u>人生100歳時代</u>」が本格的に到来すると予想されている。 ・今後、介護ニーズの増加が続くものの、少子化や生産年齢人口の減少が見込まれる中で、高齢者は健康寿命・就労寿命・資産寿命を延ばし、<u>支えられる側ではなく主役となって家族や地域社会で役割を果たしていくことが望まれる。</u>
	障がい者	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年に起きた津久井やまゆり園の事件を契機に、県は「<u>ともに生きる社会かながわ憲章</u>」を策定し、憲章普及による障がい者の差別解消や、<u>意思決定支援の推進による自己決定を尊重する仕組みづくり</u>を全国に先駆けて進められてきた。 ・デジタル化やテクノロジーを活用した<u>社会参加のツールを拡充すること</u>で、<u>社会の担い手としての可能性を広げ、誰もがその人らしく活躍できる社会</u>を目指していくことが求められる。
	保健・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年を見据えると、<u>都市部では医療需要の急増やサービスへの期待の多様化し、一方で地方では病院等の撤退が生じる可能性がある。</u> ・高齢者人口がピークを迎える2040年に向けて、<u>更なる医療従事者の増加や健康寿命の延伸とともに、医療施設の機能分化・統合や在宅医療の充実、テクノロジー（メディテック）の活用等による医療・福祉業務の効率化</u>が求められる。 ・コロナ禍で初診が時限的に解禁されたオンライン診療は、医療需要が減少していく地域において病院の統廃合等が想定される中、<u>住民の不安を取り除く効果が期待される。</u>他方、制度の恒久化に当たっては、アクセスが容易になる故の安易な大量受診の懸念や、患者の基礎データや五感による状態把握の必要性が指摘されている。

分野		主な社会環境の変化
大項目	小項目	
教育・子育て	少子化	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の出生率は全国平均と比べ低い水準で推移しており、年少人口は間もなく5人に1人となる。また、コロナ禍を背景に、今後、公的推計の想定を超える速さで少子化が進行することも懸念される。 ・少子化の要因として、低賃金・長時間労働に伴う未婚化や晩婚化の傾向の進行とともに、<u>貧困層だけでなく中流層以上の共働き世帯でも、教育の質を高めるために子どもを多く持たない傾向が影響していることが指摘されている。</u>
	家庭	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や地域コミュニティの希薄化の進行により、地域生活の中での横のつながりが減少し、孤立する家族や個人の増加が顕著となっている。<u>児童虐待や家庭内暴力の増加は、地域から見えないことが一因と考えられる。</u> ・ひとり親家庭の生活基盤の脆弱さや、<u>家族の看護や介護により生活に負担を抱えるヤングケアラーの問題が明るみになっており、その対応が求められている。</u>
	青少年	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年時点での神奈川県内における少年非行の情勢は、窃盗等の刑法犯で検挙・補導が14年連続して減少している。一方、路上強盗、ひったくり、乗り物盗などの街頭犯罪では全体の約4割を少年が占めている。また、<u>特殊詐欺への加担や薬物事犯で検挙される少年は増加傾向にある。</u> ・スマートフォン等の普及に伴い、<u>SNSやオンラインゲーム等の長時間利用をきっかけとした生活の乱れの問題が深刻化するとともに、犯罪被害やトラブルに巻き込まれる危険性が高まっている。</u>また、いわゆる「ネットいじめ」が深刻な問題となっており、特にSNSでのインターネット上のいじめは第三者が閲覧できないため、周囲の人が気づかないまま深刻化してしまう場合がある。 ・<u>いじめの認知件数や児童虐待相談対応件数が過去最多となっていること</u>や、<u>障がいのある児童・生徒、不登校児童・生徒、外国につながる児童・生徒など特別な配慮を要する児童・生徒も増加</u>しており、<u>誰一人置き去りにしない教育を実現するため、児童・生徒等への支援体制を整えていくことが求められている。</u>
	教育	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に余裕のある家庭の子どもは、様々な経験をする機会が与えられ、成長過程でより多くの選択肢を与えられる傾向がある。一方で、<u>貧困世帯の子どもは経験や選択肢が限られ、都市部を中心に成長過程の機会・体験の格差が生じており、貧困のスパイラルに陥っていると考えられる。</u> ・日本の若者は、諸外国の若者と比べて、<u>自身を肯定的に捉えている者の割合が低い傾向にある。</u>少子化が進展する中で、<u>子どもを支える大人が相対的に多くなることをチャンスと捉え、子どもの豊かな経験につなげていくことが重要となる。</u> ・我が国の学校の授業におけるデジタル機器の使用時間はOECD加盟国で最下位となっている。こうした中、国のGIGAスクール構想により学びのイノベーションが始まっている。<u>人材のグローバル化や社会全体のデジタル化が急速に進展する中で、詰込みでない総合的な学びや、学習者が高い成果を上げるようなモデルをどのように作っていくかが問われている。</u>
	学び	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化が進展する中で、個人自らの意思によるものと、社会・経済環境によるものとの両面から、<u>人材の流動性が高まっており、各企業における教育では対応が困難となってきている。</u> ・<u>新たな仕事のためのスキルを習得するため、若年層だけでなく中高年層のリカレント教育などの学び直しが一層重要性を増している。</u>一方で、多くの社会人にとって「費用が高すぎる」「勤務時間が長くて十分な時間がない」といった課題がある。

分野		主な社会環境の変化
大項目	小項目	
県民生活	男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は長時間労働や日本一長い通勤時間などを背景に仕事と家庭の両立が難しい状況となっている。企業が女性の妊娠・出産に対する環境整備を進めたことで、女性の雇用者数は増加傾向にあるが、晩婚化によるダブルケア問題などを背景に、育児・介護を支える社会的基盤の整備にはより一層の充実が求められている。
	孤立	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化の進展や生涯未婚率の高止まりは今後も継続すると見込まれ、地域と関わりを持ちにくい世帯や単身世帯、いわゆる8050問題に該当するような世帯が増えている。特に男性は定年退職後に地域との関係性が希薄なことが多く、未婚化の影響が将来孤立の拡大につながる懸念される。 ・川崎市で差別のない人権尊重のまちづくり条例が制定され、相模原市でも条例制定の検討が進むなど、神奈川県においても他者への不寛容や差別に目を向け、多様な価値観を受け入れ、ともに生きる共生社会の更なる推進が求められている。
	多文化共生	<ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人数は、2019年時点において約290万人と過去最高値を記録しており、2019年の改正入管難民法の施行により、更なる増加が想定される。こうした中、定住外国人を含め外国人を社会の負担ではなく、いかに強みとして受け入れ、共生していくかが重要となる。 ・外国人住民の意識調査では、子どもの教育に関して、「授業についていけるか」よりも「国籍等を理由とするいじめ」の心配が大きく上回っている。外国につながるのある子どもが地域に愛着をもち、彼らの多様性が地域にとっても貴重なものとなるような環境づくりが求められる。
	協働連携	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの気運の高まりを背景に、企業による社会課題の解決につながるビジネスの展開が注目されている。国も企業版ふるさと納税制度の充実を図ったことから、地方への資金の流れが一層強まることが期待されている。 ・自治体と企業、大学、NPOなどがそれぞれの強みを活かすためには、現場が抱える社会的課題と自治体、企業、大学、NPOが見据えるビジョンを日頃から共有していくことが重要となる。
	文化芸術・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・人材や活動の場の確保等文化芸術を支えてきた基盤が脆弱化する中で、特に、分野によっては、後継者育成や適切な専門的人材の確保等が困難となっている。今後、観光やまちづくり、国際交流等幅広い関連分野との連携を視野に入れた総合的な文化芸術政策の展開が、より一層求められている。 ・小・中学生においては、ゲームやスマートフォンなどの利用時間が増加しており、そうした時間が長いほど体力合計点数が低い傾向がある。 ・大規模なスポーツイベントの開催などを背景に、「する」スポーツだけでなく、「みる」「ささえる」など、スポーツとの関わり方が多様化しており、運動能力の高い人たちだけではなく、誰もがライフステージに応じてスポーツに親しむ機会が増えている。
	情報化	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年以降、世帯におけるスマートフォンの保有率は急増しており、2019年には8割を超えた。SNSの利用率も増加を続けており、誰もが容易に情報発信・収集を行う事が可能となった。他方、高齢者や低所得者におけるスマートフォンの普及がネックとなっており、インフラとしての重要性が増す中でデジタル格差の解消が一層求められる。 ・2020年3月に商用化された第5世代移動通信システム（5G）の社会実装により、自動運転や画像解析などをはじめ様々なデジタル技術の活用が更に加速することが期待されている。 ・ICTが進展し、くらしの利便性や行政の業務効率化が求められる中、地方公共団体が扱う行政手続のオンライン利用率は着実に上昇している。他方、コロナ禍において、行政手続の一部で遅れや混乱が生じるなど、海外と比べ、デジタル化・オンライン化の遅れが明白であると指摘されており、緊急時におけるより迅速・確実な政府サービスの供給の実現が求められている。

分野		主な社会環境の変化
大項目	小項目	
県土・まちづくり	交通ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏では、近年の環状道路の整備により大都市間や羽田空港、港湾への移動ルートが複線化するなど、道路ネットワークの円滑化が進んでおり、インバウンドの波及効果や首都直下型地震に備えた防災機能の向上、物流の効率化につながる事が期待されている。 ・東京－大阪間を約67分で結ぶリニア中央新幹線が全線開通すると人口7,000万人を抱える巨大経済圏「スーパーメガリージョン」が誕生する。交流・対流の活発化により、地方が東京圏と一体となった経済活動圏域・生活圏域となることが期待されている。 ・郊外だけでなく一部の都市部でも「買い物難民」の問題を抱える中、コロナ禍をきっかけに拡大したネット販売などが課題解決に寄与するとともに、自動運転バスやクラウドサービスを用いた乗合タクシーなどが将来的な地域の人手不足の解消につながるものと期待されている。
	社会資本	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴う税収減によりインフラの維持管理が難しくなることが懸念される一方で、建設から50年以上経過するインフラの割合は加速的に増加する見込みとなっている。インフラメンテナンスに当たっては、長寿命化やトータルコストの縮減などが不可欠となる。
	まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・都市全体の構造を考える上では、10年、20年先の人口構成や世帯のあり方を予測して改善していくことが重要である。 ・住宅新設着工戸数は住宅の滅失戸数を大幅に上回り、空き家総数は増加し続けている。今後も人口減少が続く中で、建物の管理不全による外部不経済をいかに抑えるかが問題となってくる。 ・共働き世帯数の増加に伴う職住近接の傾向等を背景に、神奈川では都心から遠い地域ほど人口減少が進行している。都市部のように民間の参入が多く競争原理が働く地域のサービスの質は向上し、そうでない地域の選択肢は限られ、地域格差が拡大していくことが懸念される。 ・コロナ禍に伴うテレワークや副業の浸透で、仕事より生活を重視する傾向が強まり、若い世代で都心よりも安価で自然豊かな郊外が移住・2地域居住等が選択肢として見直されつつある。 ・台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染拡大のような緊急事態が続く中で県の役割は大きなものとなっている。それぞれ状況の異なる市町村の情報をいかに迅速かつ正確に把握し、連携して対処することが求められている。